#### (19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-165438 (P2000-165438A)

(43)公開日 平成12年6月16日(2000.6.16)

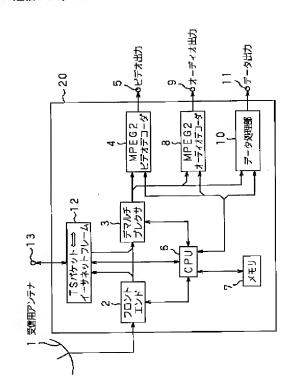
H04L 12/56 H04H 1/00							
H04H 1/00 C 5 C 0 6 4 H 5 K 0 2 8 H04J 3/00 M 5 K 0 3 0 H04N 7/20 6 2 0 審査請求 未請求 請求項の数12 OL (全 15 頁) 最終頁に統 (21)出願番号 特願平10-331609 (71)出願人 000002185 ソニー株式会社 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソー株式会社内 (72)発明者 仙崎 友敬 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソー株式会社内 (72)発明者 稲田 真作 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソー株式会社内 (74)代理人 100067736 介理士 小池 晃 (外2名)	(51) Int.Cl. <sup>7</sup>		識別記号	FΙ			テーマコード(参考)
H 5 K 0 2 8 H 0 4 J 3/00 M 5 K 0 3 0 H 0 4 L 12/18	H 0 4 L	12/56		H04L 11	/20	102D	5 C 0 6 3
H04J 3/00 M 5K030 H04L 12/18	H04H	1/00		H04H 1	/00	С	5 C 0 6 4
H 0 4 N 7/20 6 2 0   審査請求 未請求 請求項の数12 OL (全 15 頁) 最終頁に総						Н	5 K 0 2 8
審査請求 未請求 請求項の数12 OL (全 15 頁) 最終頁に総 (21)出願番号 特願平10-331609 (71)出願人 000002185 ソニー株式会社東京都品川区北品川 6 丁目 7 番35号 (72)発明者 山崎 友敬東京都品川区北品川 6 丁目 7 番35号 ソー株式会社内 (72)発明者 稲田 真作東京都品川区北品川 6 丁目 7 番35号 ソー株式会社内 (72)発明者 稲田 真作東京都品川区北品川 6 丁目 7 番35号 ソー株式会社内 (74)代理人 100067736 弁理士 小池 晃 (外 2 名)	H 0 4 J	3/00		H 0 4 J 3	/00	M	5 K 0 3 0
(21)出願番号 特願平10-331609 (71)出願人 000002185 ソニー株式会社東京都品川区北品川 6 丁目 7 番35号 (72)発明者 山崎 友敬東京都品川区北品川 6 丁目 7 番35号 ソー株式会社内 (72)発明者 稲田 真作東京都品川区北品川 6 丁目 7 番35号 ソー株式会社内 (74)代理人 100067736 弁理士 小池 晃 (外 2 名)	H04L	12/18		H04N 7	/20	620	
(22)出顧日       平成10年11月20日(1998.11.20)         東京都品川区北品川6丁目7番35号       (72)発明者         山崎 友敬       東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソー株式会社内         (72)発明者       稲田 真作         東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソー株式会社内         (74)代理人       100067736         弁理士 小池 晃 (外2名)			審查請	求 未請求 請求項	の数12 OL	(全 15 頁)	最終頁に続く
(22)出願日 平成10年11月20日(1998.11.20) 東京都品川区北品川6丁目7番35号 (72)発明者 山崎 友敬 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソー株式会社内 (72)発明者 稲田 真作 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソー株式会社内 (74)代理人 100067736 弁理士 小池 晃 (外2名)	(21)出願番号		特願平10-331609	(71)出願人	000002185		
(72)発明者 山崎 友敬 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソ 一株式会社内 (72)発明者 稲田 真作 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソ 一株式会社内 (74)代理人 100067736 弁理士 小池 晃 (外2名)					ソニー株式会	社	
東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソー株式会社内 (72)発明者 稲田 真作 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソー株式会社内 (74)代理人 100067736 弁理士 小池 晃 (外2名)	(22)出願日		平成10年11月20日(1998.11.20) 東京都品川区北品川6丁目7番35号				
一株式会社内 (72)発明者 稲田 真作 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番35号 ソ 一株式会社内 (74)代理人 100067736 弁理士 小池 晃 (外 2 名)				(72)発明者	山崎 友敬		
(72)発明者 稲田 真作 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソ 一株式会社内 (74)代理人 100067736 弁理士 小池 晃 (外2名)					東京都品川区	北品川6丁目	7番35号 ソニ
東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソ 一株式会社内 (74)代理人 100067736 弁理士 小池 晃 (外2名)					一株式会社内		
一株式会社内 (74)代理人 100067736 弁理士 小池 晃 (外 2 名)				(72)発明者	稲田 真作		
(74)代理人 100067736 弁理士 小池 晃 (外2名)					東京都品川区	北品川6丁目	7番35号 ソニ
弁理士 小池 晃 (外2名)					一株式会社内		
				(74)代理人	100067736		
最終首に象					弁理士 小池	晃 (外2	名)
最終百亿紀							
22/12/12/2							最終頁に続く

# (54) 【発明の名称】 ディジタル信号の通信方法及び装置、並びに通信システム

#### (57)【要約】

【課題】 複数の装置においてそれぞれ同一或いは異なる番組やデータ等を受信可能とし、且つ、装置構成の簡略化と高い経済性を実現し、設置場所や距離的な制約も無くすことを可能とし、装置構成自体も柔軟にすることを可能にする。

【解決手段】 受信用アンテナ1及びフロントエンド2は、ディジタル衛星放送を受信し、当該受信したTSパケットをデマルチプレクサ3に送る。デマルチプレクサ3にてTSパケットから分離されたMPEG2ビデオ等はそれぞれ対応するデコーダ5,8,10にて処理される。また、受信用アンテナ1及びフロントエンド2を介して受信したTSパケットは、データ変換部12に送られる。データ変換部12は、当該TSパケットに送信元IPアドレス及び宛先IPアドレスを含むヘッダを付加したイーサネットフレームを生成し、このイーサネットフレームを端子13に接続されたイーサネットを介して別の受信装置に配信する。



1

# 【特許請求の範囲】

【請求項1】 少なくとも選局情報と当該選局情報に対応したプログラムとから構成されるビットストリームが、複数の物理チャンネルに分割されて送信されると共に、上記選局情報は、送信されるディジタル信号の全体に関する選局情報と物理チャンネル内における選局情報とプログラムの選局情報とが順に階層構造になされているディジタル信号の通信方法において、

受信した上記ディジタル信号に少なくとも送信元アドレス及び宛先アドレスを含むヘッダを付加し、

当該へッダを付加したディジタル信号をネットワークに 向けて配信することを特徴とするディジタル信号の通信 方法。

【請求項2】 上記受信したディジタル信号のビットストリームに対して所定の信号処理を施して上記プログラムを復元することを特徴とする請求項1記載のディジタル信号の通信方法。

【請求項3】 少なくとも選局情報と当該選局情報に対応したプログラムとから構成されるビットストリームが、複数の物理チャンネルに分割されて送信されると共 20 に、上記選局情報は、送信されるディジタル信号の全体に関する選局情報と物理チャンネル内における選局情報とプログラムの選局情報とが順に階層構造になされているディジタル信号の通信装置において、

受信した上記ディジタル信号に少なくとも送信元アドレス及び宛先アドレスを含むヘッダを付加するヘッダ付加 手段と、

当該へッダを付加したディジタル信号をネットワークに向けて配信するネットワーク配信手段とを有することを特徴とするディジタル信号の通信装置。

【請求項4】 上記受信したディジタル信号のビットストリームに対して所定の信号処理を施して上記プログラムを復元する信号処理手段を有することを特徴とする請求項3記載のディジタル信号の通信装置。

【請求項5】 少なくとも選局情報と当該選局情報に対応したプログラムとから構成されるビットストリームが、複数の物理チャンネルに分割されて送信されると共に、上記選局情報は、送信されるディジタル信号の全体に関する選局情報と物理チャンネル内における選局情報とプログラムの選局情報とが順に階層構造になされてい 40 るディジタル信号の通信方法において、

上記ディジタル信号に関する配信要求を送信し、

上記配信要求に応じて、少なくとも送信元アドレス及び 宛先アドレスを含むヘッダが付加されてネットワークに 向けて配信された上記ディジタル信号を、上記送信元ア ドレス及び宛先アドレスに応じて受信することを特徴と するディジタル信号の通信方法。

【請求項6】 上記受信した上記ヘッダが付加されたディジタル信号から上記ヘッダを除去し、

当該へッダを除去したディジタル信号のビットストリー 50 を含むことを特徴とする請求項9記載のディジタル信号

ムに対して所定の信号処理を施して上記プログラムを復元することを特徴とする請求項5記載のディジタル信号の通信方法。

2

【請求項7】 少なくとも選局情報と当該選局情報に対応したプログラムとから構成されるビットストリームが、複数の物理チャンネルに分割されて送信されると共に、上記選局情報は、送信されるディジタル信号の全体に関する選局情報と物理チャンネル内における選局情報とプログラムの選局情報とが順に階層構造になされているディジタル信号の通信装置において、

上記ディジタル信号に関する配信要求を送信する配信要 求送信手段と、

上記配信要求に応じて、少なくとも送信元アドレス及び 宛先アドレスを含むヘッダが付加されてネットワークに 向けて配信された上記ディジタル信号を、上記送信元ア ドレス及び宛先アドレスに応じて受信する受信手段とを 有することを特徴とするディジタル信号の通信装置。

【請求項8】 上記ヘッダが付加されたディジタル信号 から上記ヘッダを除去するヘッダ除去手段と、

当該へッダを除去したディジタル信号のビットストリームに対して所定の信号処理を施して上記プログラムを復元する信号処理手段とを有することを特徴とする請求項7記載のディジタル信号の通信装置。

【請求項9】 少なくとも選局情報と当該選局情報に対応したプログラムとから構成されるビットストリームが、複数の物理チャンネルに分割されて送信されると共に、上記選局情報は、送信されるディジタル信号の全体に関する選局情報と物理チャンネル内における選局情報とプログラムの選局情報とが順に階層構造になされているディジタル信号の通信方法において、

受信した上記ディジタル信号に少なくとも送信元アドレス及び宛先アドレスを含むヘッダを付加し、当該ヘッダを付加したディジタル信号をネットワークに向けて配信するヘッダ付加及び配信処理と、

上記ディジタル信号に関する配信要求を送信し、上記配信要求に応じて、少なくとも送信元アドレス及び宛先アドレスを含むヘッダが付加されてネットワークに向けて配信された上記ディジタル信号を、上記送信元アドレス及び宛先アドレスに応じて受信する配信要求及び受信処理とを有することを特徴とするディジタル信号の通信方法。

【請求項10】 上記配信要求及び受信処理は、上記受信したディジタル信号のビットストリームに対して所定の信号処理を施して上記プログラムを復元する処理を含み

上記へッダ付加及び配信処理は、上記へッダが付加されたディジタル信号から上記へッダを除去し、当該へッダを除去したディジタル信号のビットストリームに対して所定の信号処理を施して上記プログラムを復元する処理なるなるととなけば、よれば信号

の通信方法。

【請求項11】 少なくとも選局情報と当該選局情報に対応したプログラムとから構成されるビットストリームが、複数の物理チャンネルに分割されて送信されると共に、上記選局情報は、送信されるディジタル信号の全体に関する選局情報と物理チャンネル内における選局情報とプログラムの選局情報とが順に階層構造になされているディジタル信号の通信システムにおいて、

受信した上記ディジタル信号に少なくとも送信元アドレス及び宛先アドレスを含むヘッダを付加するヘッダ付加 10 手段と、当該ヘッダを付加したディジタル信号をネットワークに向けて配信する配信手段とを有する第1の通信装置と、

上記ディジタル信号に関する配信要求を送信する配信要求送信手段と、上記配信要求に応じて、少なくとも送信元アドレス及び宛先アドレスを含むヘッダが付加されてネットワークに向けて配信された上記ディジタル信号を、上記送信元アドレス及び宛先アドレスに応じて受信する受信手段とを有する第2の通信装置とからなることを特徴とするディジタル信号の通信システム。

【請求項12】 上記第1の通信装置は、上記受信したディジタル信号のビットストリームに対して所定の信号処理を施して上記プログラムを復元する信号処理手段を含み、

上記第2の通信装置は、上記へッダが付加されたディジタル信号から上記へッダを除去し、当該へッダを除去したディジタル信号のビットストリームに対して所定の信号処理を施して上記プログラムを復元する信号処理手段を含むことを特徴とする請求項11記載のディジタル信号の通信システム。

#### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、少なくとも選局情報とプログラムとから構成されて放送或いは通信されるビットストリームを含むディジタル信号を2次配信するディジタル信号の通信方法及び装置、並びにディジタル信号の通信システムに関する。

[0002]

【従来の技術】近年は、テレビジョン放送を従来のアナログ放送からディジタル放送に置き換えることが実用化 40 されつつある。

【0003】ディジタル放送には、従来のアナログ放送に無い特徴として、映像、音声、各種データ等の区別を無くすと共に柔軟な番組編成が可能であること、限られた伝送帯域で高品質且つ多数の番組放送が可能であること、優先度に応じた階層化サービスの提供が可能であること、放送方式そのもののバージョンアップが容易であること、高い双方向性を有すること、などがある。このディジタル放送には、映像符号化方式として、いわゆるMPEG2(Moving Picture Image Coding Experts Gr

oup 2)の動画像圧縮符号化技術が採用され、多重化方式としてMPEG2システムが採用されている。なお、MPEG2及び当該MPEG2システムを採用したディジタル放送の規格については既知であるため、その詳細についての説明は省略する。

4

【0004】ところで、ディジタル放送においては、その特徴の一つとして多数の番組を時分割多重して放送するため、受信側ではそれら多数の番組の中から所望の番組を選択(すなわち選局)する必要がある。

【0005】上記ディジタル放送における選局は、MPEG2システムに規定されているPSI(Program Specific Information:プログラム仕様情報)と呼ばれる番組関連情報に関するテーブルを用いて行われる。すなわち、当該PSIの中のNIT(Network Information Table)、PAT(Proguram Association Table)、PMT(Program Map Table)に、選局情報が記述されており、当該選局情報は階層構造を持つ。なお、DVB(Digital Video Broadcasting)準拠の衛星ディジタル放送においては、EIT(Event Information Table)、SDT(Service Description Table)にプログラム情報に関する内容が記述されている。

【0006】ここで、NITは、放送全体に関する選局 情報として、物理チャンネルであるトランスポンダの周 波数と各トランスポンダに属するプログラムすなわちS ID (Service ID) などが記述される。また、PAT は、トランスポンダ毎に定義され、そのトランスポンダ の選局情報として、当該トランスポンダで現在放送され ているSID (Service ID) とそのSIDに関する選局 情報であるPMTのPID (Packet ID)が記述される。 30 PMTは、SID毎に定義され、そのSIDの選局情報 として、SIDに含まれているES (Elementary Strea m) 又はPS (Private Section) についての情報が記述 される。したがって、最終的には、PMTにより得られ たES或いはPSのPIDに基づいて、これらES或い はPSを分離し、処理装置へ割り当てることにより、選 局が行われる。なお、ESとはMPEG2で動画圧縮し た圧縮データのビットストリームであり、当該ESをパ ケット化したビットストリームはPES (packetized e 1ementary stream) と呼ばれている。PESの1パケッ トにはMPEGにおける1GOP (Group Of Picture) 分の圧縮データが含まれ、バケット長は可変である。 【0007】図9には、上記PATのデータ構造の一例 を示す。このPATは、各プログラム番号(16ビッ ト)毎に、そのプログラムを構成するパケットの情報を 伝送するPMTのPIDを示す。PAT自体のPIDと しては固定的にPID=〇が割り当てられる。以下、こ

ディジタル放送には、映像符号化方式として、いわゆる テーブルIDは、「0×00(16進数表記)」であ MPEG2(Moving Picture Image Coding Experts Gr 50 る。トランスポートストリームID(Transport Stream

のPATの主なもの説明する。テーブルIDは、MPE

Gで規定されており、テーブルの種類を示す。PATの

ID; TS ID) はストリーム (多重化された符号化 データ)の識別 I Dである。ディジタル衛星放送の場合 はトランスポンダに相当する。バージョン番号はテーブ ルの内容が更新される都度加算され、カレント・ネクス ト・インジケータは新旧バージョンを同時に伝送する際 の識別の用いられる。プログラム番号は個々のチャンネ ルを識別するための番号である。ネットワークPID は、プログラム番号が「0×000」の場合にNITの PIDを示す。プログラム・マップPIDはPMTのP IDを示す。なお、プログラム番号が「0」の場合にの 10 みネットワークPIDとなる。また、図中のCRC(cv clic Redundancy Check) は、巡回冗長検査符号であ る。さらに、TS (transport stream) とは、MPEG 2でデータ圧縮した複数の番組の符号化データを多重化 するときのビットストリームであり、固定超88バイト のトランスポートパケットで構成される。

【0008】図10には、上記PMTのデータ構造の一例を示す。このPMTは、各プログラム毎にそのプログラムを構成する映像、音声、付加データなどのストリームが伝送されるパケットのPIDを示す。PMT自体のPIDはPATで指定される。以下、このPMTについて、PATと重複しない内容について説明する。テーブルIDは、MPEGで規定されており、テーブルの種類を示す。PMTのテーブルIDは、「0×02(16進数表記)」である。PCR PID(programclock reference PID)は、復号する際の基準となるクロック(プログラム時刻基準参照値:PCR)が含まれるパケットのPIDを示す。ストリーム・タイプは、映像、音声、データなど、ストリームで伝送される信号の種類を示す。

【0009】図11には、上記NITのデータ構造の一 例を示す。このNITは、伝送路に関する物理的な情 報、すなわち、ディジタル衛星放送においては衛星の軌 道、偏波、トランスポンダ毎の周波数などを示す。NI T自体のPIDはPATで指定される。以下、DVBの 規定を引用してそのデータ構造について、PAT、PM Tと重複しない内容について説明する。テーブルID は、DVBで規定されており、テーブルの種類を示す。 NITのテーブルIDについては、当該ネットワークが 「0×40(16進数表記)」、他のネットワークが 「0×41(16進数表記)」である。ネットワーク I Dは、ネットワークを識別するための識別IDである。 ディジタル衛星放送の場合は個々の衛星に相当する。と のNITにおける2つのディスクリプタは、PSIの一 部として重要な役割を果たすものであり、サテライト・ デリバリ・システム・ディスクリプタと、サービス・リ スト・ディスクリプタの2つがある。

【 0 0 1 0 】 図 1 2 には、上記サテライト・デリバリ・ する必要があり、 PMTに記述されているコンポーネンシステム・ディスクリプタのデータ構造の一例を示す。 トの PIDをそれぞれ処理すべきデコーダに設定する。 このサテライト・デリバリ・システム・ディスクリプタ 50 また、 PMTの PID は PAT に記述されているため、

は、TSディスクリプタ長に従って繰り返されるディスクリプタの1番目として使用し、TS IDと一対になる。以下に、このサテライト・デリバリ・システム・ディスクリプタにおける衛星/トランスポンダの仕様について説明する。ディスクリプタタグは、DVBで規定されており、ディスクリプタの種別を示し、「O×43(16進数表記)」となる。周波数は、ストリーム(ここではトランスポンダ)毎の伝送周波数を示す。軌道/西経東経フラグ/偏波は、衛星の軌道と偏波を示す。変調/シンボルレート/内側誤り訂正符号率は伝送に関する仕様を示す。なお、図中のFEC(Forward Error Correction)は前方誤り訂正符号であり、BCD(Binary Coded Decimal)は2進符号化10進法を示し、QPSK(quadrature phase shift keying)は4相位相偏移変調を示している。

6

【0011】図13には、上記サービス・リスト・ディ スクリプタのデータ構造の一例を示す。このサービス・ リスト・ディスクリプタは、TSディスクリプタ長に従 って繰り返されるディスクリプタの2番目以降として使 用し、当該ストリーム(ここではトランスポンダ)に多 重されたサービス(チャンネル)のIDを示す。すなわ ち、一つのTS IDに複数のサービス・リスト・ディ スクリプタが付属する。このサービス・リスト・ディス クリプタにおけるディスクリプタタグは、DVBで規定 されており、ディスクリプタの種別を示し、「0×41 (16進数表記) | となる。SID(サービスID) は、サービスを識別するための識別IDであり、通常、 サービスは視聴者が選局するチャンネルと一致する。サ ービスタイプは、映像、音声、データなど、サービスの 内容を示す。なお、図中のNVOD (Near Video On De mand) は疑似ビデオオンデマンドを表し、PAL (Phas e Alternation by Line) & SECAM (Sequential a Memoire Color Television system) はカラーテレビジ ョンの標準方式である。

【0012】図14には、上記ディジタル衛星放送の受信装置における従来の選局の動作のフローチャートを示す。ここで、PAT及びPMTにおいてはプログラム番号が、また、NITではSIDが、それぞれ視聴者が選局するチャンネル番号に該当する。さらに、NITがネットワーク全体、すなわち全てのトランスポンダの情報を含み、同一のテーブルが全てのトランスポンダで並行に伝送されるのに対し、PAT及びPMTはそれぞれが伝送されるトランスポンダ内の番組の情報だけからなり、各トランスポンダ毎に異なった内容となる。

【0013】従来の選局は、放送という形が主であり、映像、音声など複数のコンポーネントからプログラムが構成されているため、当該選局の際には、PMTを取得する必要があり、PMTに記述されているコンポーネントのPIDをそれぞれ処理すべきデコーダに設定する。

PMTの取得に先立ってPATを取得する必要がある。そして、選局したいSIDが異なるトランスボンダにある場合は、NITを取得しておく必要がある。このようにMPEG2システムにおいては、階層構造の選局情報をすべて取得してはじめて、プログラムを構成するコンポーネントのPIDの情報を取得できる。

【0014】この図14に示すフローチャートにおいて、先ずステップS21ではSIDの決定、すなわちチャンネルの選局が行われ、次いでステップS22ではNITの取得、すなわち伝送路に関する物理的な情報(トランスポンダの周波数等)が行われる。

【0015】次に、ステップS23では、SIDが存在するか否かの判定、すなわち視聴者が選局できるチャンネルが存在するか否かを判定し、存在しないときにはステップS30に進み、選局不可能として処理を終了する。一方、ステップS23の判定において、SIDが存在すると判定したときには、ステップS24以降の処理に進む。

【0016】ステップS24では、トランスポンダの移動、すなわち受信トランスポンダをSIDに対応するト 20ランスポンダに変更し、次のステップS25では、PATを取得する。

【0017】 このステップS25でPATを取得した後は、ステップS26にてSIDが放送中であるか否かを判定し、放送中でないときにはステップS30に進み、選局不可能として処理を終了する。一方、ステップS26の判定において、放送中であると判定したときには、ステップS27以降の処理に進む。

【0018】ステップS27では、PMTを取得し、次のステップ28では、ES又はPSを分離し、処理装置 30へ割り当てる。これにより、ステップS29にて、選局が完了する。

【0019】上述したように、ディジタル衛星放送における従来の選局は、主に放送を対象としており、放送用のプログラムは映像、音声、またデータなどの複数のコンポーネントからプログラムが構成されている。そのため、プログラムを受信するためには、選局情報を全て取得すること、すなわち必要な複数コンポーネントのPIDを取得するために、NIT、PAT、PMT、PIDの全てを取得することが行われている。

【0020】図15には、例えば上述したディジタル衛星放送を受信する、従来のディジタル信号の受信装置の 概略構成を示す。

【0021】との図15に示す従来のディジタル信号の受信装置において、受信アンテナ101は例えばディジタル衛星放送用の衛星からの電波を受信するためのアンテナである。MPEG2システムを用いたディジタル衛星放送の場合、当該受信アンテナ101にて受信される信号は、MPEG2ビデオやMPEG2オーディオ、MPEG2データなどのES(Elementary Stream)又は

PS (Private Section)を多重化したTS (Transport Stream)のデータに、誤り訂正のための符号化を施し、さらにいわゆるQPSKなどのディジタル変調処理を施した信号である。

8

【0022】フロントエンド(F/E)102は、受信アンテナ101からの受信信号に施されているQPSKなどのディジタル変調処理に対応する復調を行い、また、予め誤り訂正のための符号化が施されている信号に誤り訂正処理を施し、さらにスクランブルが施されている場合にはそのデスクランブル処理を施すとにより、送信されてきたTSを取り出す。

【0023】上記フロントエンド(F/E)102から取り出されたTSは、デマルチプレクサ103に送られる。

【0024】デマルチプレクサ103は、上記MPEG2ビデオやMPEG2オーディオ、MPEG2データなどのES又はPSを多重化してなるTSから、それらMPEGビデオやMPEGオーディオ、MPEG2データなどのES又はPSをそれぞれ分離する。当該デマルチプレクサ103での分割により得られたPSのPSIはCPU(中央処理装置)106に送られ、MPEG2ビデオはMPEG2ビデオデコーダ104へ、MPEG2オーディオはMPEG2オーディオデコーダ108へ、MPEG2データはデータ処理部110へそれぞれ送られる。

【0025】上記MPEG2ビデオデコーダ104、MPEG2オーディオデコーダ108、データ処理部110では、それぞれ供給されたMPEG2ビデオ、MPEG2オーディオ、MPEG2オーディオ、MPEG2ボータを各々適切に処理する。すなわち、MPEG2ビデオデコーダ104ではMPEG2ビデオの伸張復号化を、MPEG2オーディオデコーダ108ではMPEG2オーディオの伸張復号化を、データ処理部110ではMPEG2データの処理をそれぞれ行う。これらMPEG2ビデオデコーダ104、MPEG2オーディオデコーダ108、データ処理部110での処理にて得られた信号は、それぞれ対応するビデオ出力端子105、オーディオ出力端子109、データ出力端子111から外部へ出力される。

【0026】CPU106は、メモリ107に記憶された各種制御プログラムや当該メモリ107のワーク領域を利用しながら、上記MPEG2ビデオデコーダ104、MPEG2オーディオデコーダ108、データ処理部110の動作を制御したり、各種の演算処理を行う。【0027】また、端子112は、フロントエンド102から出力されたTS、すなわち現在ロックしているトランスボンダのストリームを丸ごとそのまま外部へ出力可能な出力端子であり、端子113は、別の受信装置の端子112から出力されたストリームを取り込んでデマルチプレクサ103に入力可能な入力端子である。したがって、端子113を介して別の受信装置からストリー

ムが供給された場合、デマルチプレクサ103では当該別の受信装置からのストリームに対する分離処理を行う ことになる。

9

#### [0028]

【発明が解決しようとする課題】ところで、上述した従来のディジタル信号の受信装置では、通常の場合、フロントエンド102からのTSをデマルチプレクサ103に送り、このデマルチプレクサ103にて分離したMPEGビデオやMPEGオーディオ、MPEG2データなどのES又はPSを、MPEG2ビデオデコーダ104、MPEG2オーディオデコーダ108、データ処理プロック110でそれぞれ処理し、各端子105、109、111から出力するようになされており、当該受信装置内で全ての処理が完結している。

【0029】そのため、例えば、同じ時間に同一のトランスポンダのストリーム内の別の番組を視聴したいような場合は、別の受信装置をもう1台用意し、フロントエンド102が受信したTSのビットストリームを端子112から当該別の受信装置の端子113に送り、この別の受信装置にて上記ストリームから別の番組を取り出し 20て視聴するような処理が必要となる。また、この場合、同一のトランスポンダのストリーム内の番組しか視聴することができない。

【0030】一方、複数のチューナを備えた受信装置を用意し、これら複数のチューナにて受信した異なるトランスポンダのストリームを端子112から別の受信装置の端子113に送るようにすれば、当該別の受信装置において上記異なるトランスポンダの別の番組を視聴することも可能となる。

【0031】しかし、この場合、例えば2つの受信装置 30間を端子112と113で接続しなければならないため、これら2つの受信装置が設置され且つ接続用ケーブルが届く範囲の決められた場所でしか視聴することができない。したがって、距離的に遠く離れた別の場所で視聴したい場合には、個々の場所においてそれぞれ受信装置を1セットずつ用意する必要があり、非常に不経済である。

【0032】そこで、本発明は上述の実情に鑑みて提案されるものであり、複数の装置においてそれぞれ同一或いは異なる番組やデータ等を受信することができ、且つ、装置構成の簡略化と高い経済性を実現し、設置場所や距離的な制約も無くすことが可能で、さらに、装置構成自体も柔軟にすることが可能な、ディジタル信号の通信方法及び装置、並びにディジタル信号の通信システムを提案することを目的とする。

### [0033]

【課題を解決するための手段】本発明のディジタル信号 の通信方法及び装置は、少なくとも選局情報と当該選局 情報に対応したプログラムとから構成されるビットスト リームが、複数の物理チャンネルに分割されて逆信され ると共に、上記選局情報は、送信されるディジタル信号の全体に関する選局情報と物理チャンネル内における選局情報とプログラムの選局情報とが順に階層構造になされているディジタル信号の通信方法及び装置であり、受信したディジタル信号に少なくとも送信元アドレス及び宛先アドレスを含むヘッダを付加し、当該ヘッダを付加したディジタル信号をネットワークに向けて配信することにより、上述した課題を解決する。

【0034】また、本発明のディジタル信号の通信方法及び装置は、少なくとも選局情報と当該選局情報に対応したプログラムとから構成されるビットストリームが、複数の物理チャンネルに分割されて送信されると共に、上記選局情報は、送信されるディジタル信号の全体に関する選局情報と物理チャンネル内における選局情報とプログラムの選局情報とが順に階層構造になされているディジタル信号の通信方法及び装置であり、ディジタル信号に関する配信要求を送信し、配信要求に応じて、少なくとも送信元アドレス及び宛先アドレスを含むヘッダが付加されてネットワークに向けて配信されたディジタル信号を、送信元アドレス及び宛先アドレスに応じて受信することにより、上述した課題を解決する。

【0035】また、本発明のディジタル信号の通信方法 及び通信システムは、少なくとも選局情報と当該選局情 報に対応したプログラムとから構成されるビットストリ ームが、複数の物理チャンネルに分割されて送信される と共に、上記選局情報は、送信されるディジタル信号の 全体に関する選局情報と物理チャンネル内における選局 情報とプログラムの選局情報とが順に階層構造になされ ているディジタル信号の通信方法及び通信システムであ り、受信したディジタル信号に少なくとも送信元アドレ ス及び宛先アドレスを含むヘッダを付加し、当該ヘッダ を付加したディジタル信号をネットワークに向けて配信 するヘッダ付加及び配信処理と、ディジタル信号に関す る配信要求を送信し、当該配信要求に応じて、少なくと も送信元アドレス及び宛先アドレスを含むヘッダが付加 されてネットワークに向けて配信されたディジタル信号 を、送信元アドレス及び宛先アドレスに応じて受信する 配信要求及び受信処理とを有することにより、上述した 課題を解決する。

## [0036]

40

【発明の実施の形態】以下、本発明を適用した具体的な 実施の形態について、図面を参照しながら詳細に説明す る。

【0037】図1には、本発明のディジタル信号の通信方法及び装置、ディジタル信号の通信システムを、MPEG2システムに適用した場合の、第1の実施の形態のディジタル放送信号の受信装置20の概略構成を示す。 【0038】この図1に示すディジタル放送信号の受信

情報に対応したプログラムとから構成されるビットスト 装置20において、受信アンテナ1は例えばディジタル リームが、複数の物理チャンネルに分割されて送信され 50 衛星放送或いは通信用の衛星からの電波を受信するため

のアンテナである。MPEG2システムを用いたディジ タル衛星放送の場合、当該受信アンテナ1にて受信され る信号は、MPEG2ビデオやMPEG2オーディオ、 MPEG2データなどのES (Elementary Stream)又 はPS (Private Section)を多重化したTS (Transpo rt Stream) のデータに、誤り訂正のための符号化を施 し、さらにいわゆるQPSKなどのディジタル変調処理 を施した信号である。

【0039】フロントエンド(F/E)2は、受信アン テナ1からの受信信号に施されているQPSKなどのデ 10 ィジタル変調処理に対応する復調を行い、また、予め誤 り訂正のための符号化が施されている信号に誤り訂正処 理を施し、さらにスクランブルが施されている場合には そのデスクランブル処理を施すとにより、送信されてき たTSを取り出す。

【0040】上記フロントエンド(F/E)2から取り 出されたTSは、デマルチプレクサ3に送られる。

【0041】デマルチプレクサ3は、上記MPEG2ビ デオやMPEG2オーディオ、MPEG2データなどの ES又はPSを多重化してなるTSから、それらMPE GビデオやMPEGオーディオ、MPEG2データなど のES又はPSをそれぞれ分離する。当該デマルチプレ クサ3での分割により得られたPSのPSIはCPU (中央処理装置)6に送られ、MPEG2ビデオはMP EG2ビデオデコーダ4へ、MPEG2オーディオはM PEG2オーディオデコーダ8へ、MPEG2データは データ処理部10へそれぞれ送られる。

【0042】上記MPEG2ビデオデコーダ4、MPE G2オーディオデコーダ8、データ処理部10では、そ れぞれ供給されたMPEG2ビデオ、MPEG2オーデ 30 ィオ、MPEG2データを各々適切に処理する。すなわ ち、MPEG2ビデオデコーダ4ではMPEG2ビデオ の伸張復号化を、MPEG2オーディオデコーダ8では MPEG2オーディオの伸張復号化を、データ処理部1 0ではMPEG2データの処理をそれぞれ行う。これら MPEG2ビデオデコーダ4、MPEG2オーディオデ コーダ8、データ処理部10での処理にて得られた信号 は、図示しないインターフェイス手段を介してそれぞれ 対応するビデオ出力端子5、オーディオ出力端子9、デ ータ出力端子11から外部へ出力される。

【0043】データ変換部12は、フロントエンド2か ら出力されたTSパケット(現在ロックしているトラン スポンダのストリーム)を、例えばイーサネットフレー ムに変換し、端子13に送る。当該端子13は、イーサ ネットを介して、図1と同じ構成を有する別の受信装置 20や後述の図2に示す受信用アンテナやフロントエン ドを備えていない別の受信装置30、その他コンピュー タ等の外部装置と接続されている。すなわち、当該第1 の受信装置は、上記フロントエンド2にて受信したTS パケットを、イーサネットを介して接続された外部装置 50 ータ変換部14は、例えば図1の受信装置20からイー

に対して2次配信可能となっている。

【0044】また、データ変換部12は、図1と同じ構 成の別の受信装置20やコンピュータ等の外部装置から 上記イーサネット及び端子13を介して供給されたイー サネットフレームからTSパケットを取り出し、デマル チプレクサ3に送る。この場合のデータ変換部12は、 イーサネットフレームから必要なTSパケットを取拾選 択することになる。すなわち、当該第1の実施の形態の 受信装置20は、上記イーサネットに接続された外部装 置にてイーサネットフレームの形式に変換されて2次配 信されてきたTSパケットを受信可能となっている。な お、デマルチプレクサ3では、上記別の受信装置等から 供給されたTSパケットのストリームに対する分離処理 を行うことになる。

12

【0045】さらに、データ変換部12は、イーサネッ トを介して外部装置から受信した各種コマンドをCPU 6に転送し、逆に、当該受信装置20自身のCPU6が 発したコマンドをイーサネットに送信することも行う。 なお、上記イーサネットを介して外部装置から受信する コマンドとしては、例えば受信装置20自身のフロント エンド2で受信するトランスポンダの選択、すなわちT Sパケット (TSに含まれる番組) の転送を要求する転 送要求コマンド等がある。また、受信装置20自身のC PU6が発するコマンドとしては、例えばイーサネット を介して接続されている外部装置に対してトランスポン ダの選択、すなわちTSパケット(TSに含まれる番 組)の転送を要求する転送要求コマンド等がある。

【0046】CPU6は、メモリ7に記憶された各種制 御プログラムや当該メモリ7のワーク領域を利用しなが ら、上記データ変換部12、MPEG2ビデオデコーダ 4、MPEG2オーディオデコーダ8、データ処理部1 0の動作を制御したり、各種の演算処理を行う。また、 当該CPU6は、例えばメモリ7に記憶されている後述 する受信装置固有の識別子を用い、イーサネット及び端 子13を介して外部装置との間で送受を行い、さらに上 記各種のコマンドの認識及び発生等を行う。

【0047】この第1の実施の形態のような2次配信 は、大きな帯域を用いたブロードキャストの用途に適す る。すなわち、高精細な映像、音声の分配という形に有 効である。

【0048】次に、図2には、本発明の第2の実施の形 態の受信装置30の概略構成を示す。当該第2の実施の 形態の受信装置30は、受信用アンテナやフロントエン ドを備えておらず、例えば図1の受信装置20にてイー サネットフレームの形式に変換されて2次配信されてき たTSパケットを受信することのみ行う装置である。こ の図2において、図1と同様の構成要素には同一の指示 符号を付してそれらの説明は省略する。

【0049】当該第2の実施の形態の受信装置30のデ

サネットを介して配信されてきたイーサネットフレームから、必要なTSパケットを取拾選択し、当該TSパケットをデマルチプレクサ3に送る。したがって、この場合のデマルチプレクサ3は、上記受信装置20から2次配信されてきたTSパケットのストリームに対する分離処理を行うことになる。

13

【0050】また、この第2の実施の形態の受信装置3 0の場合、CPU6は、イーサネットを介して接続され ている受信装置20に対してトランスポンダの選択、す なわちTSパケットの転送を要求する転送要求コマンド 10 を発生する。

【0051】この第2の実施の形態のような2次配信も、第1の実施の形態と同様に、大きな帯域を用いたブロードキャストの用途(すなわち、高精細な映像、音声の分配という形)に有効である。

【0052】次に、図3には、本発明の第3の実施の形態の受信装置40の概略構成を示す。この図3において、図1と同様の構成要素には同一の指示符号を付してそれらの説明は省略する。

【0053】当該第3の実施の形態の受信装置40は、図1の受信装置20と同様に受信用アンテナ1やフロントエンド2を備えているが、TSバケットとイーサネットフレームの変換を行うデータ変換部12に代えて、PS又はES(PES)とイーサネットフレームの変換を行うデータ変換部15を備えている。

【0054】当該データ変換部15は、デマルチプレクサ3の出力端子と、MPEG2ビデオデコーダ4, MPEG2オーディオデコーダ8, データ処理部10の入力端子との間に接続されており、デマルチプレクサ3にてTSから分離されたES(PES)又はPSを例えばイーサネットフレームに変換し、イーサネットを介して図3と同じ構成を有する別の受信装置40や後述の図5に示す受信用アンテナやフロントエンドを備えていない別の受信装置50、その他コンピュータ等の外部装置に送信する(すなわち2次配信する)。

【0055】また、データ変換部15は、当該図3と同じ構成の受信装置40やコンピュータ等の外部装置から上記イーサネット及び端子13を介して供給された(すなわち2次配信されてきた)イーサネットフレームからPS又はES(PES)を取り出し、それぞれ対応するMPEG2ビデオデコーダ4, MPEG2オーディオデコーダ8, データ処理部10に送る。

【0056】なお、この第3の実施の形態の場合において、外部装置から受信するコマンドとしては、当該受信装置40自身が受信したPS又はES(PES)の転送を要求する転送要求コマンド等があり、また、当該受信装置40自身のCPU6が発するコマンドとしては、イーサネットを介して接続されている外部装置に対してPS又はES(PES)の転送を要求する転送要求コマンド等がある。

【0057】この第3の実施の形態の場合は、上述した第1の実施の形態と異なり、2次配信先の外部装置が必要としているパケットのみを取得できるようにフィルタをかけることができる。そのため、第1の実施の形態に比べてより細かな配信処理が可能となる。また、複数の外部装置から、異なるパケットIDのパケットを取得したいという要求にも答えることができ、帯域を有効に使用することができる。

[0058]次に、図4には、本発明の第4の実施の形態の受信装置50の概略構成を示す。当該第4の実施の形態の受信装置50は、受信用アンテナやフロントエンドを備えておらず、例えば図3の受信装置40にてイーサネットフレームの形式に変換されて2次配信されてきたPS又はES(PES)を受信することのみ行う装置である。この図4において、図1と同様の構成要素には同一の指示符号を付してそれらの説明は省略する。

【0059】当該第4の実施の形態の受信装置50のデータ変換部16は、例えば図3の受信装置40からイーサネットを介して配信されてきたイーサネットフレーム から、PS又はES(PES)を取り出し、当該PS又はES(PES)をそれぞれ対応するMPEG2ビデオデコーダ4, MPEG2オーディオデコーダ8, データ処理部10に送る。

【0060】また、この第4の実施の形態の受信装置50の場合、CPU6は、イーサネットを介して接続されている受信装置40に対してPS又はES(PES)の転送を要求する転送要求コマンドを発生する。

【0061】この第4の実施の形態の場合は、上述した 第2の実施の形態と異なり、必要としているバケットの みを取得でき、第2の実施の形態に比べてより細かな取 得処理が可能となり、また、帯域を有効に使用すること ができる。

【0062】次に、図5には、本発明の第5の実施の形態の受信装置60の概略構成を示す。この図5において、図1及び図3と同様の構成要素には同一の指示符号を付してそれらの説明は省略する。

【0063】当該第5の実施の形態の受信装置60は、図1の受信装置20と図3の受信装置40の両方の機能を備えている。すなわち、この第5の実施の形態の受信装置60は、図1の受信装置20と同様のデータ変換部12、及び、図3の受信装置40と同様のデータ変換部15の両方を備えている。

【0064】この第5の実施の形態によれば、図1から図4に示した各受信装置20,30,40,50との間、及び当該図5と同様の受信装置60との間で、それぞれ2次配信が可能になると共に、上述の第1乃至第4の各実施の形態の受信装置と同様の効果を有する。

【0065】次に、上述した各実施の形態に述べたような受信装置と外部装置との間における2次配信を実現す 50 るための2次配信用プロトコルについて、一例を挙げて 説明する。

【0066】上述した各実施の形態において、それぞれ 外部装置となり得る各受信装置は、複数存在することが できる。すなわち、2次配信が可能な受信装置(図1や 図3、図5に示した受信用アンテナとフロントエンドを 備えた受信装置) に対してイーサネット等を介して接続 される外部装置(図1~図5の各受信装置)は複数存在 してもよく、したがって、上記2次配信が可能な受信装 置は、それら各外部装置からの配信要求(選局などの要 求)を受け取り、各外部装置に対してそれぞれ要求に応 10 じた配信が可能となされている。但し、上記2次配信が 可能な受信装置が配信できるのは、当該受信装置が備え るチューナの数、すなわちチューナにて受信可能なトラ ンスポンダのストリームのみである。なお、以下の説明 では、図1や図3、図5に示したような受信用アンテナ とフロントエンドを備えた2次配信が可能な受信装置 を、特にフロントエンド受信装置と呼び、このフロント エンド受信装置から配信を受ける外部の受信装置を、特 に下位受信装置と呼ぶことにする。

【0067】ここで、例えばイーサネット等に接続され 20 る各受信装置は、それぞれ固有の識別子(ユニークな I D)が割り振られている。したがって、本実施の形態では、当該固有の識別子を利用して、各受信装置間すなわちフロントエンド受信装置と下位受信装置との間での2次配信やコマンドの送受を行うようになされている。

【0068】以下、図6~図8を用い、例えばいわゆる TCP/IP (Transmission Control Protocol/Internet Protocol)の通信プロトコルと、物理的伝送路としてイーサネットを例に挙げて、例えばフロントエンド受信装置と下位受信装置との間でTSパケットの2次配信 30とコマンドの送受を行う場合について説明する。なお、イーサネットとTCP/IPは一例であり、本発明は、その他の通信プロトコルや物理的伝送路による通信(例えばいわゆるIEEE1394とそのプロトコルでの通信等)にも適用できる。

【0069】下位受信装置にはその固有の識別子として例えば I Pアドレスの「192.168.0.2」が割り振られているとし、また、フロントエンド受信装置にはその固有の識別子として例えば I Pアドレスの「192.168.0.1」が割り振られているとした場合、上記下位受信装置からフロントエンド受信装置側に送られる、ある番組を選局する要求コマンドとしては、例えば図6に示すような情報を挙げることができる。すなわち、この図6において、下位受信装置からフロントエンド受信装置側には、発信元 I Pアドレスとして下位受信装置の I Pアドレスである「192.168.0.

2」、宛先 I P アドレスとしてフロントエンド受信装置の I P アドレスである「192.168.0.1」を含む I P へッダと、S I D と P I D 数及び P I D、コンポーネントタグ、プライオリティを含む選局リクエスト情 50

報とが、配信要求コマンドとして送られる。

【0070】との様な下位受信装置からの配信要求コマンドを受け取ると、フロントエンド受信装置は、当該配信要求コマンドの宛先IPアドレスにより当該配信要求コマンドが自身に送られたものでああることを認識すると共に、発信元IPアドレスにより発信元の下位受信装置を認識する。そして、当該フロントエンド受信装置の例えばCPU6は、NIT、PAT、PMTなど必要な選局情報を用いて、下位受信装置の要求する番組に必要なバケットIDを、デマルチブレクサ3でフィルタリングして取得する。そして、当該フロントエンド受信装置は、上記下位受信装置からの配信要求コマンドに応じて取得したTSバケットを幾つか纏めたものをベイロードとし、下位受信装置へ転送する。

16

【0071】この配信要求コマンドに対応してフロントエンド受信装置側から下位受信装置側に送られる配信情報としては、図7に示すような形式の情報を挙げることができる。すなわちこの図7において、フロントエンド受信装置側から下位受信装置側には、発信元IPアドレスとしてフロントエンド受信装置のIPアドレスである「192.168.0.1」、宛先IPアドレスとして下位受信装置のIPアドレスである「192.168.0.2」を含むIPヘッダと、要求された各PIDのパケット、すなわち実際のビデオ、オーディオ、データ等のパケットが、配信情報として送られる。

【0072】本実施の形態では、イーサネットを経由しているため、上記図7の配信情報は図8に示すようなイーサネットフレームの形式にて送られる。すなわちこの図8において、イーサネットフレームは、宛先MAC(Media Access Control)アドレスと発信元MACアドレス及びフレームタイプからなるイーサネットへッダの後に、IPヘッダ、TCP(transmission control protocol)又はUDP(user datagram protocol)へッダが続き、その後に各TSパケットが配された形式となされ、このイーサネットフレームが配信情報として送られる。

【0073】この様な配信情報を受け取ると、下位受信 装置は、当該イーサネットフレームの宛先MACアドレ スにより当該配信情報が自身に送られたものでああるこ とを認識すると共に、発信元MACアドレスにより発信 元のフロントエンド受信装置を認識する。そして、下位 受信装置では、デマルチブレクサ3にて当該配信情報の TSパケットを分離し、それぞれ対応するデコーダにて 処理を行う。これにより、下位受信装置では、フロント エンド受信装置から2次配信されてきた番組を視聴でき ることになる。

【0074】上述した各実施の形態では、イーサネットを介した接続例を挙げたが、いわゆるインターネットを介した接続の場合も、本発明は適用可能である。

【0075】インターネットを介してフロントエンド受

(10)

信装置と下位受信装置とを接続する場合において、例えば下位受信装置からインターネットアクセスの要求があった場合、フロントエンド受信装置側では、いわゆるNAT(Network Address Translator)、IPマスカレード(IP masquerade)の機能を用いて、IP、TCPのヘッダを書き換えて、ISP(Internet Service Provider)に接続することにより、下位受信装置が個々にインターネットアクセスすることが可能になる。

17

【0076】なお、本実施の形態において通信プロトコ ルにTCP/IPを用いることの利点は、例えばダイア 10 ルアップ接続を用いたインターネットアクセスにおい て、電子メール、₩₩₩ (World Wide Web) のブラウジ ングには、TCP/IPの通信プロトコルが用いられて おり、ディジタル放送、通信をTCP/IPの通信プロ トコルでカプセル化した場合、本実施の形態のネットワ ークが家庭内におけるネットワークのバックボーンとし て利用可能であり、衛星、公衆回線などの物理層に依存 せず、また、放送、通信などのカテゴリに依存しない、 シームレスなネットワークの構築が可能となるためであ る。また、MPEG形式の映像、音声をTCP/IPの 20 通信プロトコルでカプセル化して2次配信するときに、 IPマスカレードなどのTCP/IPを利用したブロー ドキャスト型の通信を利用できる。さらに、インターネ ット経由のTCP/IPの通信プロトコル上の放送を下 位受信装置側でデコード可能になる。

【0077】上述したように、本発明の各実施の形態によれば、受信用アンテナとフロントエンドを備えた受信装置(フロントエンド受信装置)が1つあれば、そこにネットワーク接続した複数の端末(下位受信装置)において、映像、音声、データ放送を楽しむことができる。【0078】また、本発明の各実施の形態によれば、下位受信装置をフロントエンド受信装置に比べて、構造を簡素化できる。

【0079】また、本発明の各実施の形態において、例えばフロントエンド受信装置に公衆回線へのゲートウエィ機能を追加すれば、インターネットアクセスのためのゲートウエイとなり、フロントエンド受信装置に対して複数の下位受信装置から同時にインターネットアクセスが可能となり、その際の接続を衛星放送用と共用することも可能である。

【0080】また、本発明の各実施の形態によれば、フロントエンド受信装置側に様々なヘッダ交換機能を追加することにより、下位受信装置の構成を柔軟にできる。 【0081】さらに、本発明の各実施の形態によれば、フロントエンドの受信装置側が例えばEPG(電子番組ガイド)をデータベース化し、その管理を行うようにすれば下位受信装置はそれを共有し、利用することが可能となる。

#### [0082]

【発明の効果】以上詳細に説明したように、本発明にか 50 を示すブロック回路図である。

かるディジタル信号の通信方法及び装置、並びにディジタル信号の通信システムによれば、受信したディジタル信号に少なくとも送信元アドレス及び宛先アドレスを含むヘッダを付加し、当該ヘッダを付加したディジタル信号をネットワークに向けて配信すると共に、ディジタル信号に関する配信要求を送信し、当該配信要求に応じて、少なくとも送信元アドレス及び宛先アドレスを含むヘッダが付加されてネットワークに向けて配信されたディジタル信号を、送信元アドレス及び宛先アドレスに応じて受信することにより、例えば複数の装置においてそれぞれ同一或いは異なる番組やデータ等を受信することができ、且つ、装置構成の簡略化と高い経済性を実現し、設置場所や距離的な制約も無くすことが可能で、さらに、装置構成自体も柔軟にすることが可能である。【図面の簡単な説明】

【図1】本発明にかかる第1の実施の形態のディジタル 信号の受信装置の概略構成を示すブロック回路図である。

【図2】本発明にかかる第2の実施の形態のディジタル 信号の受信装置の概略構成を示すブロック回路図である。

【図3】本発明にかかる第3の実施の形態のディジタル 信号の受信装置の概略構成を示すブロック回路図であ る。

【図4】本発明にかかる第4の実施の形態のディジタル信号の受信装置の概略構成を示すブロック回路図である。

【図5】本発明にかかる第5の実施の形態のディジタル 信号の受信装置の概略構成を示すブロック回路図であ 30 る。

【図6】本発明実施の形態において下位受信装置からフロントエンド受信装置に送られる配信転送コマンドの一例を示す図である。

【図7】本発明実施の形態においてフロントエンド受信 装置から下位受信装置に送られる配信情報の一例を示す 図である。

【図8】本発明実施の形態においてフロントエンド受信 装置から下位受信装置に送られる、イーサネットフレー ム形式の配信情報の一例を示す図である。

【図9】PATのデータ構造例を示す図である。

【図10】NITのデータ構造例を示す図である。

【図11】PMTのデータ構造例を示す図である。

【図12】サービス・リスト・ディスクリプタのデータ 構造例を示す図である。

【図13】サテライト・デリバリ・システム・ディスクリプタのデータ構造例を示す図である。

【図14】従来のディジタル信号の受信装置における選 局動作の流れを示すフローチャートである。

【図15】従来のディジタル信号の受信装置の概略構成

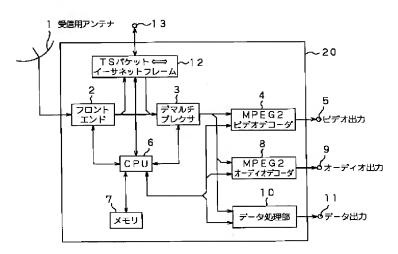
## 【符号の説明】

1 受信用アンテナ、 2 フロントエンド、 3 デマルチプレクサ、 4MPEG2ビデオデコーダ、 5 ビデオ出力端子、 6 CPU、 7 メモリ、 8 MPEG2オーディオデコーダ、 9 オーディオ出\*

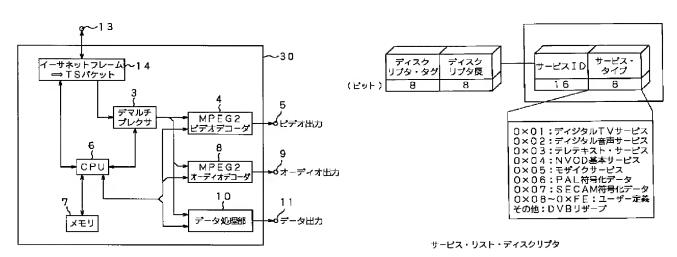
19

\*カ端子、 10 データ処理部、 11 データ出力端子、 12,14,15,16 データ変換部、 13 イーサネット接続用端子、 20,30,40,5 0,60受信装置

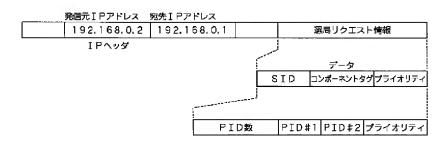
【図1】



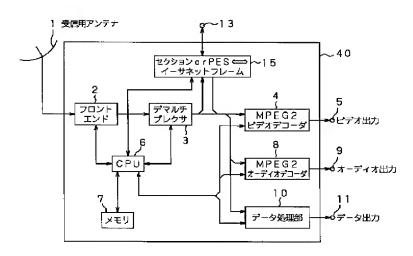
[図2] [図12]



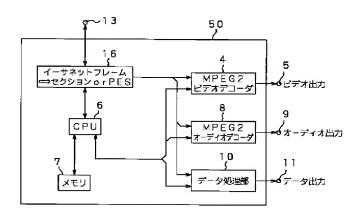
【図6】



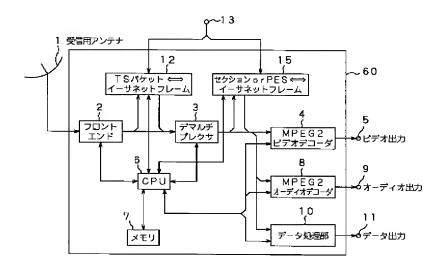
【図3】



# 【図4】



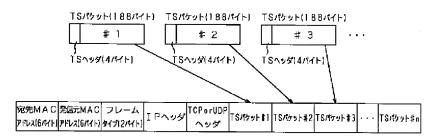
【図5】



【図7】

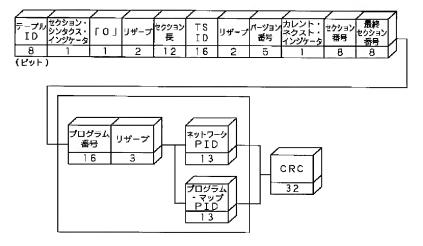


【図8】



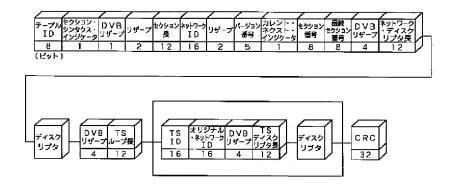
イーサネットヘッダ(14パイト)

【図9】



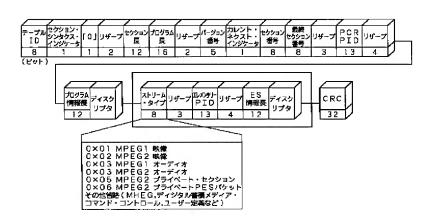
プログラム・アソシエーション・テーブル(PAT)

[図10]



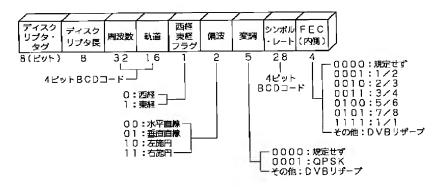
ネットワーク・インフォメーション・テーブル(NIT)

【図11】

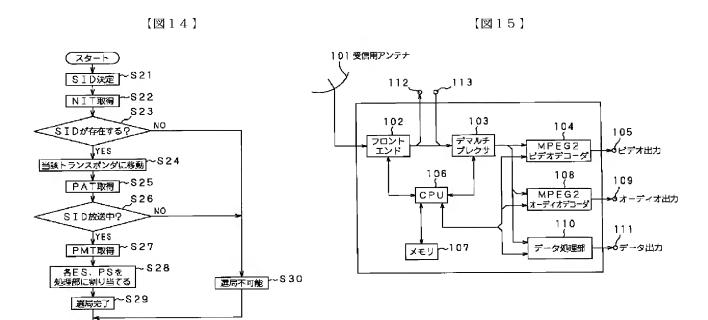


プログラム・マップ・テーブル(PMT)

【図13】



サテライト・デリバリ・システム・ディスクリプタ



\_\_\_\_\_

## フロントページの続き

 (51)Int.Cl.7
 識別記号
 FI
 デーマコード (参考)

 H 0 4 N
 7/08
 H 0 4 N
 11/18

 7/081
 H 0 4 N
 7/08
 Z

 // H 0 4 N
 7/20
 6 2 0

(72)発明者 松浦 陽子

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内

Fターム(参考) 5C063 AA01 AB03 AB07 CA36 DA07

DA13 5C064 DA09

5K028 EE03 KK03 MM06

5K030 GA05 HC14 HD09 KA19 LA07

LD07 LD13